



座談会の模様 編集部

目 次

年頭所感梶井 功（4）

座談会 田園回帰 ―その到達点と展望―（8）

司 会 安藤 光義

報 告 小田切徳美

コメント 矢坂 雅充

出席者 梶井 功 服部 信司 堀口 健治

谷口 信和 神山 安雄 加瀬 和俊

〔時評〕 複合化を通じた家族酪農経営のもう一つの道（た）（2）

☆表紙写真 朝日に映える北アルプス常念岳（長野県安曇野市） 編集部
「農村と都市をむすぶ」2018年1月号（第68巻第1号）通巻795号

複合化を通じた家族酪農経営のもう一つの道



二〇一七年一月一日。「タカナシ いせはら地ミルク」という変わった名前の牛乳が新発売された。タカナシ乳業（本社は横浜市）が、①神奈川県伊勢原市の三戸の酪農家の生乳を利用して（生乳生産者の顔の見える牛乳）、②七九度一五秒で低温殺菌加工して生産した、クリームが浮かんだノンホモ牛乳であり（生乳本来の味わい）、③遮光性の高いシュリンクフィルムと天面シール（風味劣化防止）を採用した一八〇mlのびん容器で税込二〇〇円（決して安くはない）、という地産地消を売り物にした商品だ。

三戸のうちの一戸が本誌二〇一七年四月号の時評で紹介したX県のY牧場だ。ジェラートの生産・販売による六次産業化で都市近郊家族酪農経営の可能性へ挑戦していたが、生乳のうちジェラートに振り向けていたのは生産量の一・六％程度であり、六次化の効果は大きいものの依然として端的と言わざるをえなかった。今回の挑戦は同じ志を有した同一地域の酪農家の連携による、飲用乳本体での高付加価値化という「直球勝負」だといっ

てよい。地ミルクが消費者に受け入れられ、都市近郊家族酪農経営の大きな可能性に道を拓くことを願ってやまない。

ところで、酪農では近年、家族経営の発展の道筋として、雇用導入の強化と法人化を通じたメガファーム・ギガファームの設立といった企業型大規模経営の展開が、畜産クラスター事業への意欲的な取り組みと相まって注目されている。しかし、家族経営の枠組みを維持しながらこれを持続的な経営体として存続させる道筋はないものだろうか。このことを考える上で、好個の事例がここに紹介する群馬県伊勢崎市の鹿沼牧場である。

鹿沼眞一（七十一歳）・ミツ（六十九歳）さんと次男俊宏（三十八歳）・のぞみ（三十九歳）さんら親子二世代で経営する牧場は株式会社だが、れっきとした家族経営だ。表に示したように、乳用牛の総頭数は九〇頭前後で大きな変化はないが、経産牛頭数は二〇〇六年度の八〇頭から近年は六〇頭を割るところまで減少している。反対に繁殖和牛は二頭から徐々に増加して、近年は三〇頭に近づいている。したがって、出荷乳量は〇六年度の七五五tから一六年度は五三六tへ減少し、反対に和牛の子牛出荷は二〇頭前後、F1（交雑種）とホルスタインのストール販売（三ヵ月齢）が四〇〜五〇頭に増加した。つまり、〇三年頃の乳用牛九〇頭の酪農専業から乳肉複合経営（酪農と和牛繁殖）へと転換したわけである。

〇三年に現在の畜舎に移動したときにのぞみさんが子育てで真っ只中となり、二〇歳の女性を三〜四年間通年雇用することになった。しかし、売上げはあるが、所得が

年度	乳用牛頭数			出荷 乳量 t	繁殖和 牛飼養 頭数	素牛出 和牛子 牛	出荷頭数 スモ一 ル
	経産 牛	未經 産牛	合計				
2006	81		81	755	2	4	
2007	74	15	89	734	7	9	
2008	82	8	90	733	12	14	
2009	75	10	85	647	14	15	
2010	71	17	88	660	16	24	
2011	76	20	96	629	18	21	
2012	71	4	75	628	20	28	
2013	74	47	91	610	22	26	
2014	69	13	82	587	24	24	45
2015	64	31	95	560	26	18	52
2016	57	28	85	536	28	18	39

残らないという経験を通して、それまでの酪農の規模拡大一辺倒の方針を転換して、乳牛頭数を増やさず、搾乳牛の頭数を減らして、雇用に充てる金を家族内で回す方向に切り換えることにした。眞一さんは六〇歳を目前にしていたこともあり、徐々に酪農部門を俊宏さんに任せ、自分は増頭に向かう繁殖和牛にシフトすることによって、全体としての家族労働時間の削減を図り、ゆとりある生活を目指したのである。

こうした方向での経営の安定化を実現するためにくつかの決断をした。第一は、積極的に機械化を進めたことである。フリーストール牛舎に三頭ダブルのパラーを導入し、哺乳ロボットを活用するなど、徹底した省力化を目指した。第二に、飼養家畜の全てに自給飼

料を給与することを諦め、繁殖和牛については自給飼料、育成和牛と乳用牛については購入飼料という区分を明確化した。所有地一・五haに加え、借入地五・五haの合計七haでイタリアンライグラスを栽培し、サイレージにするとともに、飼料専用稲の夢あおば二haをWCSとして利用している。

第三に、女性は搾乳・清掃・牛乳出荷に特化し、俊宏さんは乳牛、眞一さんは肉牛についての給餌・除糞・清掃に特化するとともに、男性二人が素牛出荷や牧草収穫に従事する形での徹底した分業体制を敷いた。

第四に、その結果、女性は七〜十一時、一六〜一九時の二回搾乳で一日七時間、男性はこの時間帯に加え、一二時半〜一五時半の圃場作業（イタリアン播種・収穫）で同じく一日七時間労働を実現している。午前中の搾乳開始が七時というのは決して早い方ではないが、こうすることによって女性の過重労働を回避している。

第五に、月に一・五〜二回程度、三人のヘルパーを導入して搾乳作業を行ってもらい、女性の休暇を実現している。

新規参入希望者が多い割に、労働時間の長さの前で就農にたじろいでしまう現実が指摘されている酪農において、新たな家族経営の可能性を示すものとして注目されたいってよいだろう。

(た)

年頭所感

梶井 功

予想外の衆院選大勝が判明した日に自民党本部で行われた記者会見で、安倍総理は「今後の政権運営において「今まで以上に謙虚で真摯（しんし）な政権運営に努めないといけない」と改めて強調した（一七・一〇・二四）「日本農業新聞」そうだ。本場に「謙虚で真摯な政権運営」に努めるだろうか。

「本場に……努めるだろうか」というのは、これまでの安倍総理の政権運営は「謙虚で真摯」などと到底いえないものだったからである。本場に安倍総理が「謙虚で真摯な政権運営に努め」るようになってくれれば、農家も農家が望んでいる方向に様変わりすることが期待されるのだが、どうなるだろう。本場に「謙虚で真摯な政権運営」になっているかどうか、これからの農政を私達は注目・点検していかなければならない。

(一)

総理や総理夫人への「忬度」が取り沙汰され続けている森友学園問題や加計学園問題などについての総理の対

応に、「謙虚で真摯」には程遠いことを感ずる人も多いだろう。この問題は野党の先生方がまだ追及中だが、政権運営が「謙虚で真摯」でないことを問題とした「措置要求決議」がすでにあることを、この際は指摘しておくことにしよう。

「措置要求決議」とは、行政の制度や事業実施の枠組みなどが、不正や無駄の原因になっている場合に、政府に対して国会が是正措置を求めるもの「だそうだが、昨年出された措置要求決議は、農政に関しては二回あった。いずれも総理座長の規制改革推進会議に関連してだが、一回目は衆院農水委での畜産経営安定法改正案可決（五月一五日）の際に全員一致でつけられた附帯決議であり、「規制改革推進会議の意見は参考にとどめ、現場実態を踏まえ、制度の運用を行う」というもの。もう一回は六月五日の参院決算委員会の措置要求決議であり、その第三項に次のように書かれていた。

三 規制改革推進会議による各府省等設置の審議

会等における検討状況の把握について

政府は、内閣総理大臣の諮問に応じ、経済社会の構造改革を進める上で必要な規制の在り方の改革に関する調査を行う規制改革推進会議を内閣府に設置している。同会議は、各府省等における規制について、各般にわたる意見を述べているが、各府省等に設置された審議会等での提言や議論を十分に把握した上で検討、提言する運営になっていないとの懸念もある。

政府は規制改革推進会議を運営するに当たり、各府省等の審議会等で関連する議論が行われている場合には、これを十分に把握して審議すべきである。

(一)

今、規制改革推進会議の運営で座長としての総理が「謙虚で真摯」になっているかどうかが問われるのは、卸売市場法見直し問題であろう。

卸売市場法について規制改革推進会議が発言したのは一六年一〇月だが、この時「卸売市場法という特別の法制度に基づく時代遅れの規制は廃止する」と提言、以来、JA市場関係者から農産物流通に大混乱を起すとして大問題にされていた。この問題が、総理が「今まで以上に謙虚で真摯」にならなければならぬと語った翌々日の一〇月二五日に規制改革推進会議で議論された。その会

議の模様を報じた一〇・二七付日本農業新聞の記事——「市場法見直し規制会議「謙虚」遠く」という見出しになっていた——を拝借しておこう。

「政府の規制改革推進会議が卸売市場法の見直しに向けた議論に着手した。早くも同法が定める取引規制について、大胆に廃止するよう求める声が相次いでいる（中略）」

同会議は二五日に会合を開き、同法見直しの議論に着手。農水省から同法の取引規制について説明を受け、委員の間で意見を交わした。会合終了後、事務局の内閣府が行った説明によると、委員から早速、過激な意見が相次いだ。

ある委員は「『受託拒否の禁止』廃止の是非は議論の余地はあるが、その他の規定は当然要らない」と発言。産地の出荷物を卸が必ず引き受ける「受託拒否の禁止」を除き、他の主要な取引規制は廃止すべきだと主張した。

複数の委員からは「同法は」ゼロベースで見直すべき」との意見が続出。農水省が「必要なもの（取引規制）は最小限にしつつ、見直しを行い成案を得たい」と応じる場面もあったという。

議論がほとんどないまま、いきなり大胆な取引規制の廃止論が飛び交う展開に、自民党農林議員は「こ

れまでと変わらぬ廃止ありき。謙虚な政権運営とは真逆で、批判は免れない」と反発する。(後略)

「受託拒否の禁止」以外の諸規定廃止ということになれば、代金決済の確実性が失われたり、購買力の強い量販店と卸の直接取引が多くなり、仲卸や買参人の扱ひ量が減って小売商の商品調達の安定性が崩れることになることを心配する声が強し。そういう重要な問題点のある卸売市場法のあり方は、充分な論議を必要とすること、いうまでもないだろう。自民党農林議員すらが「謙虚な政権運営とは真逆」とするような規制改革推進会議の横暴を許してはならない。座長である総理がどう処理するか、注視しなければならない。

(三)

注視しなければならないといえば、より重要な問題として米の生産調整政策がどうなるか、という問題がある。昨年の衆議院総選挙の際の自民党の農政に関する公約のなかに、米政策についてだが次のような文章があった(全国農政連が行った公開質問に対する自民党の答えだが、党の公約としていいだろう)。

「米の需給と価格の安定を図るため、飼料用米をはじめ水田フル活用の予算(産地交付金を含む)を恒久的に確保します。引き続きナラシ対策を安定的に実施します。米の需給見通し等を踏まえ、関係者の

主体的な取り組みを促す全国的組織の立ち上げを支援します。(全国農政連「農政運動ジャーナル」No. 一三六)。

自民党が、民主党政権下で始まった一〇a当たり一五〇〇〇円の直接支払い交付金を、二〇一四〜一七年度は半減、一八年度から廃止するとか、直接支払い交付金廃止と同時に「行政による……生産数量目標の配分に頼らずとも、生産者や集荷業者・団体が中心となって円滑に需要に応じて生産」するようにするとか、といった米の生産調整政策の大転換を打ち出したのは二〇一三年一月だった。その大転換政策を踏まえて、翌年一月二四日の通常国会冒頭の施政方針演説で、安倍総理が「四〇年以上続いてきた米の生産調整を見直す。いわゆる「減反」を廃止する」と発言、この総理発言に「困惑」した党幹部が、「減反廃止」ではなく生産調整の「手法見直し」だと訂正する一幕があったことを記憶している人も多だろう。今年はその「大転換」の年になるはずであり、先の公約も当然それを意識してつくられたものであろう。問題はその実現性だが、党幹部が修正したとはいえず、一度は「減反廃止」を口にした安倍総理である。「飼料米をはじめ水田フル活用の予算」は「恒久的に確保」されるだろうか。また関係者の主体的取り組みを促す全国的組織「が」できたにしても、国が手を引いてしまうとい

うことで米の需給調整はうまく行くのか、問題だろう。

この公約の実現に関わる、米の生産調整の見直しへの対応方針を、自民党が一月二八日の党農林合同会議で「決めた」ことを翌二九日の日本農業新聞が報道していたが、その報道によると

「民間主体の生産調整を促すため、国が、米関係団体でつくる全国組織の立ち上げを支援し、米の安定取引に向けた産地と中食・外食事業者を結びつける取り組みを支援する。飼料用米の本作化などを進める水田フル活用予算は「恒久的に確保」と明記した。

全国組織は年内に発足させ、政府の一八年度予算や一七年度補正予算に具体的な施策を盛り込む方針だ。

というものだが、「恒久的に確保」するためにどういう方策が考えられているのかは、はっきりしていない。方策がない限りは農林部会の予算折衝の方針・心構えとしか受け取れない。財政審議会などから毎年飼料用米を中心として水田フル活用予算削減が主張されているのにどう対抗するのか。「恒久的に確保」を作文で終らせるのではなく、そのための方策をはっきりさせるべきだ。

米の生産調整の必要を公式に初めて取り上げた一九六八年の農政答申「農政推進上の基本的留意事項」は、構造的過剰対策として「稲作の転換ないし休耕の奨励」

等をおけるとともに「生産調整措置が有効に行われるためには……これを裏づける生産調整のための法的措置を考える必要がある」と指摘していた。が、「法的措置」は今日まで取られなかった。これまでの生産調整政策の最大の問題点だと私は考えているが、「水田フル活用の予算……を恒久的に確保」することを本当にやるつもりなら、水田フル活用法制定ぐらいを自民党は提起すべきではないか。

予算獲得に自民党農林部会の先生方は、これから奮闘されるのだろう。期待は勿論しているが、毎年、予算折衝の結果を見るまで施策効果がはっきりしない、ということでは、つくる作物の選択を含めて、経営方針をたてるには三年なり五年なりの見通しを必要とする農業生産者の信頼は得られないことを、よくよく考える必要があろう。

座談会

田園回帰
—その到達点と展望—

安藤(司念) 「新年号には明るい話題」ということで、明治大学の小田切先生をお招きし、田園回帰の実態と課題についてご報告をお願いし、こうした座談会を開催させていただくことになりました。

小田切先生からの報告を受けた後、矢坂先生からコメントをいただき、最後に全員で議論をしたと思います。

それでは、小田切先生、よろしくお願いいたします。

政策課題となった田園回帰

小田切 明治大学の小田切でございます。どうぞよろしくお願いたします。

久しぶりにお招きいただいて、大変うれしく思っております。

ただ、最近では、農業面での発言をあまりしていません。



安藤光義氏

ん。わかりやすくいえば、地域問題、地方自治問題で八〇九割発言して、残り一割ぐらいが農業・農村の発言となっております。その点で、皆さんの関心とのずれが心配ですが、そうならないように意識しながら、いただきました「田園回帰—その到達点と展望—」というテーマでお話をさせていただきたいと思えます。

まず、「田園回帰」という言葉ですけれども、政府においていつごろから使われたのかということを大ざっぱに把握すると、二〇一四年、一五年に、国交省の国土形成計画とその関係文書や農水省の食料・農業・農村基本計画とその白書等で急に利用されています。

なぜ二〇一四年、一五年な

座談会出席者

(2017年10月18日 於：KKRホテル東京)

司 会 安藤光義

報 告 小田切徳美 明治大学農学部教授

コメント 矢坂雅充

出席者 梶井 功、服部信司、堀口健治

谷口信和、神山安雄、加瀬和俊

のかというところ、これは明らかで、二〇一四年五月に、日本創成会議のいわゆる「増田レポート」が「地方消滅論」というものが発表されたことと関係しています。その内容はおさらいする必要はないと思いますが、地方の消滅を予想し、しかも、それを市町村の固有名詞とともに発表したという、そんな乱暴なレポートでした。そして、あたかもそれに対抗するように、「田園回帰」が政府文書でも使われ出しました。

その中で特徴的なのは、この場でもご検討されたと思いますが二〇一五年三月の食料・農業・農村基本計画の中での「田園回帰」という言葉の使い方です。ちょっと読み上げますが、「国民に農業・農村の価値が再認識され、都市と農村を人々が行き交う『田園回帰』ともいうべき動きも生まれつつある。その価値や魅力を積極的に発信し、新たなライフスタイル等を提案していくことは、国民が真に豊かさを実現できる社会の構築に貢献すると考えられる」と、格調高いといましようか、「田園回帰」を単なる人の動きではなく、もう少し大きくとらえようという、そんなことが実はここで謳われています。

現在、農水省から田園回帰傾向に対する関心はほとんど聞こえてきませんが、基本計画にしても白書についても、いずれも閣議決定文書として、その意味で、この用語は、まず農政において重要な位置づけがなされたことを認

表1 国民の農山漁村地域に対する意識（内閣府世論調査）

（単位：%）

	①都市住民の農山漁村への定住願望の有無				②子育てに適している地域（2014年）			
	男性		女性		男性		女性	
	2005年	2014年	2005年	2014年	農山漁村	都市	農山漁村	都市
20歳代	34.6	47.4	25.5	29.7	55.7	40.0	58.1	37.1
30歳代	17.1	34.8	16.9	31.0	42.2	51.0	55.6	38.9
40歳代	18.3	39.0	14.1	31.2	45.5	43.0	48.3	41.5
50歳代	38.2	40.7	20.7	27.0	42.1	51.6	51.1	36.3
60歳代	25.0	37.8	14.6	28.8	51.6	38.4	55.1	33.8
70歳以上	18.8	28.3	9.5	17.3	53.4	34.4	45.9	35.6
合計	25.7	36.8	16.3	26.7	48.5	42.3	51.4	37.0

注：1)資料＝内閣府「都市と農山漁村の共生・対流に関する世論調査」（2005年実施）及び同「農山漁村に関する世論調査」（2014年実施）より作成。

2)①は調査対象者の中で都市住民を対象に、「あなたは、農山漁村地域に定住してみたいという願望がありますか」という問に対して、「ある」、「どちらかという」とある」という回答の合計構成比。②は全調査対象者に対して、「子育てに適している地域はどこか」と尋ねた結果（「都市」は「都市」、「どちらかという」と都市）の合計値、農山漁村も同様）。

識できます。

人々の価値観の変化を反映した動き

この白書が根拠としたのは内閣府の世論調査です。その世論調査結果についていろいろなところで使っていますけれども表1に示しました。左側が都市住民に移住願望を訊ねたもので、設問は二〇〇五年と二〇一四年と同じで、「あなたは将来農山漁村地域に定住したいと思えますか」という問いをしています。そして、この図に示しておりますように、明らかに二〇〇五～二〇一四年の九年間で「イエス」と答えた割合がふえていることが確認できます。

しかし、より興味深いのは、性別・年齢別の動きです。まず、二〇一四年の二〇代の男性ですが、これは変化というより実数で確認いただきたいのですが、実は「イエス」と確認したものが四七％と高い値を示しています。一般的に男性はこういう形で高いというのが一つの特徴です。しかも、かつては二〇代だけでなく、五〇歳代、六〇歳代も高いというある種のツインピーク——双峰型だったのが、そうではなく、二〇代をピークに右下がり、というのはいよいよと大きいです、そういう傾向がこの段階でも出始めています。

もう一つの特徴は、女性の変化です。特に女性の三〇



小田切徳美氏

代、四〇代は一般に非常に現実的な考え方をすることもある。二〇〇五年時点では一〇%台の回答であったわけですが、実はこの世代が大きく伸びているというのが特徴です。つまり、最も現実的な行動をしようとする女性のこの世代でも、農山村移住をめぐって、少なくとも願望レベルでは動きが出てきているということが確認できます。

それでは、なぜ女性に変化が出ているのか、同じ世論調査からみてみたいと思います（表1の右側）。これも単刀直入な質問ですが、「子育てに適している地域は農山村地域だと思いませんか、都市地域だと思いませんか」という問いがあります。男女とも多数派は「農山村」という結果が出ています。これも興味深いのは性別・年齢別ですが、男性は振れがあります。三〇代、五〇代、子供がいるころ、あるいは孫ができたころは都市のほうに流れているわけですが、ところが女性はほとんど

振れがない。その結果、男女差が一番大きいのは三〇代ということになります。三〇代で「農山村」と答えた男性は四二%、それに対して女性は五六%です。こういう差が出てきておられます。

これは重要な動きで、女性の子育て環境の意識変化の中で農山村が選択肢として出てきているということだと思います。私たちも実態調査のときに、注意しながらこのあたりを聞いているのですが、広島の三次市でした。「自分の子供はできるだけ小規模な小学校で育てたかった」という移住女性の声を確かに聞く機会がありました。文科省の作った文書では、学校が小規模化する先生と子供の心理的な距離が近くなりすぎるとか、部活の選択肢がないなどと小規模校のデメリットばかりが言われておりますが、そういうことは別の判断が実は都市部の一部の女性にも生まれている。これから、さらに実証を積み重ねていく必要がありますが、子育てが田園回帰願望と関係していると思われれます。

地方消滅は過去のデータに依拠した古い事実

今までのものは願望だったわけですが、それを人口動態レベルで見た地図があります（表示略）。これは私が用意したのではなく、私の共同研究者、盟友であります、元島根県中山間地域研究センターの藤山浩先生がお作りになったものです。この四月から独立して、持続可能な地域社会総合研究所を立ち上げています。その藤山さんが、二〇一五年の国勢調査を使って、三〇代女性のコーホート変化率を全市町村において計算し、地図化

されました。ただ、ここで示しているのは、過疎地域の市町村に限定したものです。

これによれば、過疎地域市町村の四一％で、三〇代女性のコーホート変化率がプラスになっています。日本地図で言えば全般的にみれば、西日本にこの傾向がより表れており、さらにその中でも県境の中山間地域に強く生じていることが確認されます。それと、実は離島にもこの傾向は強く出ています。

その意味では、増田レポートと今回の藤山さんが分析したこのデータは明らかに逆向きです。「増田レポート」が問題提起したが二〇一四年でも、我々はその段階で実態調査により、既に若者が農山村に入り込んでいくといっていたのですが、増田レポートはデータの的には、むしろ若い女性が大幅減少しつつあり、それにより一部の自治体が消滅に向かっていく予想してまいりました。しかし、それは二〇一〇年の国勢調査を使ったからです。二〇〇九年度に始まった地域おこし協力隊が一、〇〇〇人を超えるのが二〇一四年です。そして、三・一もまた若者のライフスタイルに大きな変化をもたらしたと思っ
ています。つまり、「増田レポート」が問題提起したときには、もう事態は変わっていたということがこういう形で確認できたのです。

目立つ小規模市町村への回帰

— 農山村は消滅しない —

スライドの資料で具体的な市町村名なども書いているのをみていただきたいと思いますが、先ほどのコーホート増加率の上位三〇市町村を掲げております。一番上に有名な離島であるトカラ列島、鹿児島県の十島村から始めて、三〇番がまた沖繩ですが、青くハッチがかけられているのが離島です。そして、下線を引いてあるのが合併しなかった、そういう意味では小規模市町村ということになりますけれども、それが上位に分厚く出ているのはっきりと確認することができます。

なかには、有名な市町村名も出てきます、宮崎県の諸塚村とか、愛知県の設楽郡の中の東栄町とか、北海道のニセコ町とか、この一〇〜一五年、地域づくりでコツコツと取り組みをしてきたところですが、ここで女性のコーホート変化率が高い傾向もあります。

実は、離島や未合併市町村の多くは、増田レポートでは若い女性のコーホート変化率が大幅マイナスで、その結果「消滅」と判定されていましたが、いまやむしろプラスに転じています。このことから、基調が変わっているということが具体的に確認できるのだと思います。

とはいうものの、今まで見たのは、願望であり、また

表2 移住者数が多い道府県（NHK・毎日新聞・明治大学共同調査）

合計人数 (人)		2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
		2,864	3,877	5,176	6,077	8,181	11,735
順位	①	島根	鳥取	島根	鳥取	鳥取	岡山
	②	鳥取	島根	鳥取	島根	岡山	鳥取
	③	長野	長野	長野	鹿児島	岐阜	長野
	④	北海道	富山	北海道	岐阜	島根	島根
	⑤	福井	北海道	岐阜	長野	長野	岐阜
上位5県の シェア		49.4	51.5	43.8	41.9	41.0	47.6

注：1) 資料＝NHK・毎日新聞・明治大学共同調査（2015年12月実施）による。

2) 調査方法等の詳細は小田切徳美・中島聡・阿部亮介「移住者総数、5年間で約4倍に一移住者数の全国調査（第2回全国調査結果より）」（『ガバナンス』2016年3月号）を参照のこと。

いくら国勢調査分析だといってもコーホート分析です。そこには移住だけでない、いろいろな動きが合成されています。その点で、移住の実態の数字をみたいところですが。しかし、これは声を大にして申し上げたいと思いませんけれども、移住者については、政府はその具体的な数字は把握していません。これは非常に不思議なのですが、まさに国の力をもってすればできるし、それをやらなければ地方創生の出発点にも立たないと思うのですけれども、そうした調査はいまだにありません。

ということ、NHK、毎日新聞と明治大学の三者一明治大学は私の研究室ですが、合同調査を二〇一三年と二〇一四年に行いました（表2）。具体的に、二〇一四年の数字をごらんいただきたいと思えますけれども、全国で約一万二、〇〇〇人という数字が出ています。ただ、これは非常に狭い定義です。二つの制約条件がかかっていて、一つは、県境をまたいだ者のみを移住者としています。もう一つは、市町村ないしは都道府県が何らかの形で窓口となった者を移住者としています。これは全国の市町村の横並びで調査するためにやむを得ない操作だったわけです。実態は、恐らくこの数倍いると思えます。ただ、我々が一番知りたかったのはむしろトレンドです。二〇〇九～二〇一四年の五年間で四倍ということになっています。もちろん、このまま四倍に伸びていくと

いうことはあり得ないと思いますけれども、それこそト
レンド延長すれば、二〇一九年にはこれが約五万人にな
るということになります。

それでは、東京圏の人口集中がいわれておりますが、
その数字はどういう数字かというところ、東京圏に人口が入
ってくるのが出ていくよりも一二十万人多いというのが、
東京圏一極集中の具体的な数的様相です。そういう意味
では、これが仮に二万〜三万になっただけでかなりの緩和
効果があるということも予想されますので、その点で
これが小さい数字だということはいえないと思います。

それから、わざわざこういうことをやりたかったの
は、地域性を調べようと思いました。それは決してラン
キングを示したかっただけではなく、上位五県の集中度
をみています。先の表の下側ですが、例えば二〇一四年
度の最新値でいえば、岡山、鳥取、長野、島根、岐阜、
この五県での合計が四八％という、これだけの集中度を
示しています。岡山県では一、〇〇〇人を超えるような
数字でした。

ただ、岡山の中をみても、全ての市町村が大きな数字
を示しているかというと、そうではなく、美作市とか西
粟倉村とか、一部の市町村が大きな数字を示していて、
さらにその地域を歩きますと、例えば美作市の中でも
一部の地区に限られている。極端に言えば、集落単位で

偏在して、それを集計するとこういう形になっていると
いうのが、「田園回帰」の実態です。私たちは大いにこ
こに注目しております。

新規就農者との関係

次に、農業の変化についてです。これは釈迦に説法で
私がいうまでもないと思います。有名な数字ですが、新
規参入者数と新規雇用就農者数について、四九歳以下の
数字を載せています。この二つのカテゴリーが傾向的に
ふえているのが確認できます。二〇〇七年にこの二つの
カテゴリーをあわせて六、〇〇〇人だったのが、二〇一
五年、最も新しい数字ですけれども、約一万一、〇〇〇
人という数字になっています。

それとは別に親元就農もあります。東京農大の内山さ
んが、青年新規就農者数は、長期的にみれば景気との相
関関係があるということを実証的に明らかにしています
が、その相関関係があるのが、おそらくこの親元就農部
分の影響だと思えます。しかし、新規雇用就農者あるい
は新規参入者についてはそうした景気動向とは異なる動
き、何らかの作用力が働いている。それはいうまでもな
く、一つは、もう名前は変わっていますが、青年就農給
付金と農の雇用事業です。それぞれ、二〇一二年度、二
〇〇九年度から始まっていますので、それが影響してい

ることは間違いないと思います。

ただし、より長期的な動きをみれば、決してそれだけではなく、「田園回帰」というより大きな動きも何らかの形で作用しているということも推測できると思います。つまり、「田園回帰」全体の中に改めて新規就農というものを位置づける必要があるということでありま

移住者の特徴——IがUを刺激する——

さて、次に大ざっぱな話で恐縮ですが、移住者がどんな特徴があるのかということです。三点だけまとめたいです。

一つは、世代的特徴です。いうまでもなく、いわゆる団塊の世代に対する期待は大変強かった。有楽町にあるふるさと回帰支援センターも、団塊の世代のUターン、Iターンを促進するためにつくられたものですが、あそこでも、今や相談者の半数以上は若者という状況になっています。

二番目は、この間の非常に特徴的だなと思うのが、かつては特に男性の単身移住が一般的だったのが、ファミリー移住、夫婦移住が、これは具体的な数はわからないのですけれども、かなりふえているという実感をもってあります。それに伴って女性の割合が増えております。ま

た、女性の単身での移住も見られます。地域おこし協力隊はその大多数が単身だと思うのですが、現在、地域おこし協力隊は四、〇〇〇人いますけれども、そのうち三六％が女性です。恐らく移住者もほぼ同じぐらいの割合ではないかという実感もっています。

三番目は、少し質が違うことですけれども、あえてここに位置づけたいのは、IターンがふえるとUターンがふえるという、この傾向が特に西日本では顕在化しています。移住というのは、多分イメージはIターンだと思えますが、当然、広い意味ではUターンも入りますけれども、「愛(I)がYou(U)を刺激する」なんていうジョークもあるように、Iターンがふえるといつの間にかUターンがふえてくるという、この傾向もあえてここに指摘したいと思います。

これは、移住対策を担当する市町村職員にとって重要なポイントだと思います。と申すのは、いわゆる移住施策には「よそ者優遇」という批判が地元では常につきまともっています。移住施策に取り組んでいる市町村職員も、実は内心で「まいったな」と思っている方々が少なくないのですが、そうではなく、Iターンがふえれば、必然的にとはいいませんが、Uターンが増える可能性があるという、ここの部分はしっかり押さえないところだと思えます。

これらのすべての傾向は「移住の多様化」とまとめられるように思います。世代的にも高齢者ばかりではなく、いろいろなタイプが移住をするようになって、特に若者が目立っているよ、男ばかりではないよと。それから、かつて移住はもっぱらIターンだったのが、Uターンもふえ始めているよと。そういう意味で、「多様化」として良いのではないかと思えます。

そして、その最先端に、ご存じの方もいらっしゃるかもしれませんが、「孫ターン」という現象が多くなっています。山口県の周防大島町で調査していただいたのですが、移住者の約一割が「孫ターン」に該当しました。「孫ターン」とは、孫でするのでUターンではありません。そこに住んでいませんでしたので、Iターンという全く無関係の人間ではないということで、あえて「孫ターン」と呼んでいます。最近では、「Rターン（ルーツターン）」という言葉も出ています。そして、これはひょっとしたら農業の新規参入により強く出ているのではないのでしょうか。「一世代飛び越し型農場継承」の動きも各地でみられており、注目されます。

「ナリワイ」という新しいライフスタイル

こういう状況の中で若者がどんな仕事をしているのかということですが、もちろん、地元のがしか

の企業に勤めるというのが一般的ですが。それだけではありません。後でござらんいただけますように、地域おこし協力隊の中には起業をするという動きもあります。それも含めて注目すべきは、若者の中に新しいライフスタイルが存在していて、それを実現しようとしている方々がいます。

これを「ナリワイ」という言葉で表現されることが多くなっております。「生業」と、本来は漢字で書いて平仮名なのでしようけれども、それをあえて片仮名にしたというのは、自分たちが新しいライフスタイルを実現しているのだという、そんな若い彼らの強い意志があるのでしょうか。実はこれは都市から始まった言葉です。むしろ都市の中でシェアハウスに住みながら、こういう「ナリワイ」型の生活をするという、それが一つのライフスタイルだと言いかもされています。

「半農半X」とも言えますが、これを積極的に選ぶ取っていくような暮らし方、もっと具体的にいえば、夫婦で年間六〇万円の仕事を五つ集めて暮らすということ、夫婦ですから、旦那が三つ、奥さんが二つとか、そういうパターンがみられますが、いずれにしても、月々五万ぐらいの仕事を集めて暮らしています。もちろんこれは端からみれば貧困のあらわれで、ワーキングプアだからこういうふうマルチワークなのだ、そう

いう議論もありますし、現にそういう論評をする人もいます。しかし、彼らの声を聞いてみると、そうではなく、むしろライフスタイルとして選び取っている。もちろん全員ではないでしょうけれども、そういう姿をみることでできます。

注目される地域おこし協力隊の地元での起業

その一つの例として、十日町市のKさんについて書いていますが、この方は、地域おこし協力隊を終えてNPOの職員になっています。非常勤ですが、職員になっています。校給食の食材に何とか地元野菜を供給したと、そんな思いから、雪国で必ずしも得意でない野菜生産を、自給野菜から始まって学校給食向けの生産に誘導するようなことをしています。今ではこの野菜は東京のこだわりレストランに出荷されるような状況にまできています。

そして、Kさんが本来やりたかったのが里山ガイドです。里山ガイドといっても、何かしやれたことをやるというよりも、Kさんにとって衝撃だったのが、地元の地域に人々がそれぞれ各人わざをもっている。さまざまなおおの結び方とか、かんじきで雪の歩く姿とか、そういう地域であれば当たり前前の生活技術をみて、これは私の言葉ではなく、彼の言葉ですけれども、「この地域

にはすごいじじいがある。このじじいと何かやりたい」と。そういうことで、一般社団法人を立ち上げて、彼らの生活技術を都会の人に伝える、そんなことを具体的に試みています。新聞配達や健康体操のインストラクターをやったりしていますが、一方では、家族での有機農業生産も彼にとってはもうひとつのやりたかったことでした。こういう形で、家族と一緒に働き、暮らしている。

そういう生活を選び取っているという実態があります。もう少し全体像をみたいと思います。新たに二〇一六年の地域おこし協力隊の修了者のデータが出てきました。一ヶ月ぐらい前に公表された数字です。修了者一、〇七五名の中で、地元で暮らしているという人が約六〇%いるのですが、彼らがどんな仕事をしているのかというものをみてみます。

その中で、就業、雇われているという人が四七%いました。それに対して、就農が一四%で、起業が二九%です。前の年と比べると、就農の割合が少し減っています。むしろ逆に起業がふえているというトレンドです。地域おこし協力隊をあえて選び取っている新規就農もあります。青年就農給付金では年齢要件を満たさないと、地域おこし協力隊に入ったほうが地域とのネットワークがでやすく、将来的には農地を借りるときもむしろこちらのパターンのほうが借りやすいと、そういう戦略的な

人もいて、今、就農については、給付金タイプと地域おこし協力隊タイプの二つの路線があると考えていただいても構わないかと思えます。ただ、そういった中で、地域おこし協力隊としては起業の数が上回っているということも確認できます。

田園回帰の課題―ムラ・空き家・仕事

さて、それでは、こういった「田園回帰」に課題はないのかというと、前々からいわれている、「ムラ、空き家、仕事」という三大ハードルは依然として存在しています。「ムラはいつまでも閉鎖的だ」、「空き家は絶対流動化しない」、「仕事がないから人など来ない」と、これはいずれも自治体職員の方の声ですが、いまだに聞こえてきます。ただ、現実にはこのハードルが下がっているというのが実態で、下がっているからこそ移住者がふえていると、そんなふうを考えるべきだと思います。

第一に、ムラ、コミュニティですが、双方に意識の変化があります。実は都市の若者から「ムラは温かい」という言葉が聞こえて、これは私も驚いたのですけれども、そんなふうを考えるような世代も出てきました。あるいは、受け入れサイドの方々も、毎日、お裾分けで玄関の前に勝手に野菜を置くというのは、移住者も気兼ねするということに気がつき始めています。その意味で、

移住者、受け入れサイド、双方が学んでいる中で、このコミュニティというハードルは徐々に下がっているのが実態でしょうか。

第二の空き家についても、同様に下がり始めています。確かに、「仏壇があって、絶対に流動化などしない」とか、「お墓参りのときに少し荷物を置くために、今は住んでいないけれども、空き家を残しておくことが必要だ」と、そういう声が聞こえてきますが、どうもそれは都市伝説ならぬ農村伝説ではないかという気がしてきています。

というのは、多くの市町村で「空き家バンク」という仕組みができていますが、この「空き家バンク」というのは、自治体公務員にとって恐らく一番得意な仕事の一つではないかと思えます。現実には、インターネット上で空き家の写真を載せて、それを掲載するだけで積極的なセールスもしないし、あるいは掘り起こしもしない、そういう実態なのではないかと思えます。

それに対して、特に中国山地からですが、空き家の所有者の悩みに徹底的に向かい合えば、空き家というのは流動化するのだと、そういう実践が出てきました。例えば、広島山間部は安芸門徒が多く、確かにどの空き家にも大きな仏壇があるのですが、所有者が貸したくない原因は、実は仏壇ではなく、本当は家の中が片づいていな

いのが原因ではないかということが認識され始めています。それでは、その家の中の片づけを地域の方々みんなでお手伝いするような仕組みができればはしらないかということで、NPOや会社をつくったりして、それで現に空き家を流動化させるようなところが出てきました。そういう意味では、今までの空き家対策というのは、空き家所有者の本当の悩みに応えていないということがあったのかもかもしれません。

京都府の綾部市でもやはりその問題意識をもって、「空き家所有者は、一〇〇人いれば一〇〇本の形の違うのどにとげが刺さっていると。そのとげの形をしっかりと把握することが重要だ」ということで、空き家所有者と徹底的に面談し、悩みを聞くことを始めています。そこでも空き家が動き始めています。

そして、第三の仕事については、先ほど申し上げた「ナリワイ」という仕事観も出てきて、このハードルが下がっていると思います。この「ナリワイ」を提唱している伊藤洋志さんは、「ナリワイで生きるといことは、大がかりな仕掛けを使わずに、生活の中から仕事を生み出し、仕事の中から生活を充実させる。そんな仕事を幾つも創って組み合わせていく」と言い、それは彼自身が実践しているライフスタイルです。京大の農学部出身の方ですが、そんなことを自らの実践から問題提起をされて

います。

マッチングをどのように行うか

それでは、この三大ハードルが徐々に下がっているからといって問題がないのかというと、そうではありません。ここでは三つの問題、課題を掲げたいと思います。

一つは、マッチングです。先ほどは簡単にまとめましたが、なぜ移住するのかを一言でいえば、かなりの多様性があります。地域おこし協力隊にアンケートをかけた、「なぜ応募したのですか」ということを聞いたのですが、その理由は、「活性化の役に立ちたかったから」が一九％、「その地域で定住したかったから」が一七％、「能力や経験を生かしたかったから」が一五％、「おもしろそうだったから」が一二％、こういう形で非常に分散しています。同様に移住者の動機は多様だということがわかります。

一方、地域もまた多様化しています。移住希望者と地域には多数の組み合わせがあり、ここではミスマッチが恒常的に発生しやすいという状況になっています。その意味で、それを避けるような対応が必要です。その事例として、十日町市、那智勝浦浦町色川地区の取り組みなどがあります。詳細はお話しする時間がないようですけれども、お話し移住を徹底的に行うとか、それぞれが場合

によると地域も移住者もプレゼンテーションを行って、お互いに入札するとか、そういうことまで行っているところがあります。こうしたところでは、地域では徹底的にひとを選んでいく。だれでもいいからではダメなのだということが、こんなところで明らかになっています。

移住を超えた定住支援の必要性

先を急ぎますが、課題の二番目として、市町村の移住施策というと、移住を実現しておしまいということが少なくないのですが、現実には、移住からその方々が定住する、さらに永住していくという、こういうプロセスが存在しています。最初の移住のところは、先ほど申し上げたように、入り口のハードルが下がりはじめています。

地域おこし協力隊という仕組みは、三年間毎年、約二〇〇万円の給料が出るような仕組みですので、最初の移住のハードルはやはり下がっているのだと思います。

そうになると、彼らが本格的に定住するためには、先ほどのように仕事を立ち上げたとするならば、いかにそれを安定化させるのかということが課題になっていますし、あるいは、永住段階になると、何ととっても子供の教育費の問題が出てきます。

先ほど事例的に申し上げたように、夫婦二人でのターゲットインカムはおおむね三〇〇万円です。これは結構

明確に出てくる数字です。現実には彼らはそれで暮らすうとしていて、そのうち子供の大学進学のために一〇〇万円を仕送りに使えるかというと、決してそうではありません。また、農山村ではいまだに高校生から下宿せざるを得ないという地域もあります。そういう高校生も含めて、手厚い奨学金などがなければ田園回帰は将来的には定着しない、長続きしないことになるのでしようか。

いずれにしても、支援施策が単に移住者だけ集めればいい、移住者数というKPI上の成果が上がればいいということではなく、むしろその人々の家族の目線に立って、ライフステージをみながら支援するような仕組みが必要なのだろうと思います。

今後の展望——関係人口という考え方——

課題の三番目は、新しい話題です。ちょうど今、「関係人口」という議論をいろいろなところで私たちは問題提起しております。多くの移住者はいきなり移住するものではありません。移住の前にはいろいろな関わりを地域に持ち、そして持とうとしています。それを一歩ずつ深めていくような、そんなイメージが実は移住ではないかと思っています。

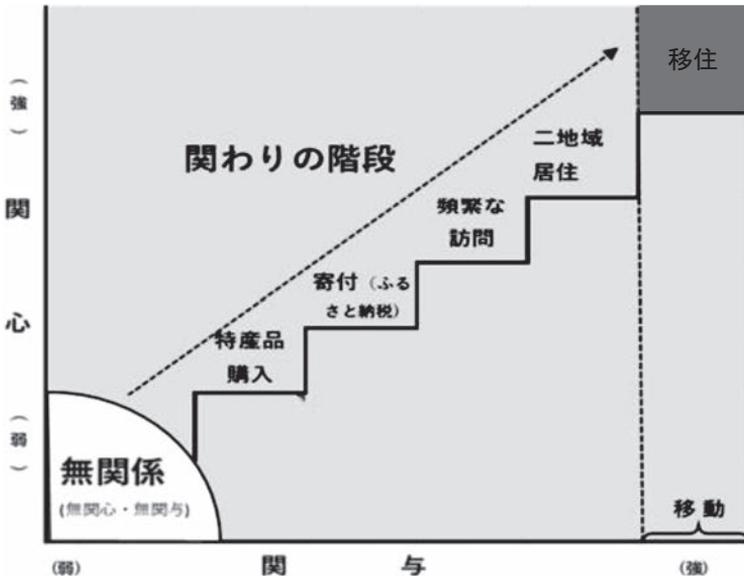
そこで、**図1**を作りました。「関係人口チャート」と

呼んでいます。縦軸に「関心」、横軸に「関与」をとって、原点付近が、無関心で無関与、つまり「無関係人口」がここに位置していて、右の一番上に両方とも一〇〇％に達した「移住」が位置付きます。実はこの中間に幾つもの階段があるということをしっかりと認識すべきだと思います。この「かかわりの階段」を上がっていくようなイメージづくりが必要だと思います。この階段は一つのケースですが、多様なパターンを認識した上で、まさにこの階段の段差を低くしていくのが移住促進政策だということがみえてくるのではないかと思います。

あえてこういうことを問題提起しているのは、次のような意義があります。これは大変重要な論点なのですが、移住はともすれば奪い合いになりがちです。近隣の市町村に移住するような人間をいかに奪ってくるかという意識も地域サイドには発生しがちです。そうではなく、むしろ移住者のパイそれ自体をふやすということが重要で、このパイをふやすというのは実はこの階段の途中にいるひとをふやすということになるのではないかと思います。

「関係人口」について、もう少しご報告をさせていただきます。この場では、「おまえはまた言葉の遊びをしているのか」と怒られそうですけれども、決

図 1 関係人口と「関わりの階段」



して私の言葉ではなく、「ソトコト」の編集長の指出さんとか、「東北食べる通信」の高橋さんが、ほぼ同時期に「関係人口」ということを言い出しました。指出さんの本からの引用ですが、「関係人口とは、言葉のとおり、地域にかかわってくれる人口のこと。自分でお気に入りの地域に週末ごとに通ってくれたり、頻繁に通わなくても、何らかの形でその地域を応援してくれるような人たち」という言い方がされています。

さらに、「定住人口」でも「交流人口」でもない人々という定義をして、指出さんは「幾つかの地域では、そうした関係人口が目みえてふえている」といっています。この実態認識は私も共有化しています。まさに関係人口が現在、急速に増えつつあり、その結果として移住がふえていると、そんなふうに認識すべきだと思います。

ただ、少し学説的にいえば、この「交流人口」という言葉の使い方は必ずしも正確ではありません。というのは、今から二〇年ぐらい前、「交流人口」という言葉を社会学の小川全夫先生や地理学の宮口侗迪先生が問題提起した時には、「交流人口」自体もかなり幅広い概念で、もう少し哲学的な含意があったと思います。それが観光庁などが「交流人口」という言葉を狭い意味で使うことによって、いつの間にか「観光人口」になってしまった

と。これを、指出編集長らが再定義したと考えられます。

移住せず、地域に貢献したいという人たちの存在

この「関係人口」を先の「関係人口チャート」に乗せると、いろいろなことがわかってきます。先ほど、「関わり」の階段、つまり四五度線を駆け上るようなプロセスを設定しましたが、現実はずっと多彩です。

関心先行型で、地域への思いが募ってしまっ、ある段階で急速に移住するひともいます。逆に、関心先行型で、地域への思いは強くない移住もあります。徳島、宮崎などではアウトドア移住、特にサーフィンの移住が見られますが、彼らにいかにか地域への思いを深めてもらえるか、そういうプロセスが次に必要になってくるのだと思います。

さらにいえば、「関係人口」にかかわり、若者たちはもっとフレキシブルです。移住しない「関係人口」——そもそも移住など考えていないが、地域へのかかわりもちたいという、そういうライフスタイルも存在しています。むしろ、先ほどの「ソトコト」編集長の指出さんなどはそれこそを「関係人口」と把握しています。そうになると、地域サイドは、「定住しないならかわる必要はない。大きなお世話だ」と、そういう態度は改めなけ

ればいけない。つまり、こういった「関係人口」を前提とした対応が必要になるだろうと思います。

あえてこの場で「関係人口」を議論させていただいたのは、単なる言葉の遊びではなく、政府内でこの「関係人口」を意識した政策の検討が着々と進んでいるからです。残念ながら農水省ではなく、総務省ですが、これからの移住・定住に関する研究会という場で―私は座長をやらせていただいています。その中間報告で次のような文章が書かれています。「地域や地域の人々と多様にかかわる者である『関係人口』に着目し、『ふるさと』に想いを寄せる地域外の人材との継続的かつ複層的なネットワークを形成することにより、このような人材と『ふるさと』とのかわりを深め、地域内外の連携によって自立的で継続的な地域づくりを実現することが重要」と言っています。

ふるさと住民登録制度―関係人口の制度化―

この延長線上に出てくる具体的な取り組みは、名称はいろいろあり得ますが、「ふるさと住民登録制度」です。つまり、こういった「関係人口」を具体的な存在と認識した場合、地域サイドの受け皿として、なんらかの組織化ができないかという議論が行われています。それを「ふるさと住民」とすれば、自治体は例えば「ふるさと住民」

に公報を送ったり、SNSで生の地域情報を送ったりする。こういうことができないかというアイデアもあります。また、その地域独自のプロジェクト―例えば廃校校舎の活用など―を掲げ、そこにふるさと納税を、「ふるさと住民」を対象に要請することも考えられます。

ただし、実はこうした動きは、古くからあります。福島県の三島町がこういうことを始めたのが今から約四〇年も前で、つい最近でも、構想日本というシンクタンクが同じような提言をして、例えば、鳥取の日野町などでこのふるさと住民制度を独自に始めています。大変おもしろいのは、徳島県の佐那河内村では、ふるさと住民登録制度をした人間は、東京にいてその村の補助事業の一部を使うことができる、こんな新しい試みをしておりまして、これも一つのとらえ方かなと思っていますが、いずれにしても、そういうかわりをもつ「関係人口」の制度的な受け皿が何らかの形で必要だということは、だれしも考えていることではないでしょうか。

田園回帰と地域づくりとの関係

―求められる地域磨き―

今まで申し上げたような「田園回帰」ということと地域づくりとの関係を簡単にまとめてみたいと思います。この「田園回帰」が、さまざまところで実践されて

いる地域づくりとどうい関係があるのかということですが、そのことを示唆していただいたのが、先ほども固有名詞を出しましたけれども、那智勝浦町の色川地区です。現在、人口は二九六名ですが、そのうち四五%が移住者です。その多くが有機農業で、有機農業の先発地域としても有名なところです。その代表の原和男さん自身も大阪からの移住者で、有機農業の実践農家です。その原さんが、「若者が本当にその地域を好きになったら、仕事は自分で探し、つくり出す。その地域にとって、まずは地域を磨き、魅力的にすることが重要だ。『仕事がない』という前にやるべきことがある」と、こういうことを主張しています。

つまり、「仕事がないから移住者が来ない」というのは間違いで、地域の魅力を高めることが重要であって、そのことが移住者を結果として集めているのだと。非常に印象的な言葉です。この発言をヒントにして探って、わかり始めてきたのが、地域づくりと「田園回帰」というのは何らかの形で好循環の関係にあるのではないかということ。つまり、地域の中で営々と地域磨きが行われている、地域づくりが行われている。そのために、高齢者も含めて住民が常に前向きに地域の課題を解決しようとしている。そこに何らかの形で都市住民とかかわりをもっている。そういう地域づくりの現場に対して、

それを魅力に感じて移住者が入り込んでくる。そして、移住者が入り込むことによってよくいわれる、「よそ者、若者、ばか者」として、その地域づくりにもう一味違う要素を入れ込んで、地域づくりの魅力がさらに増す。これがぐるぐる回転していると、はじめに見ただら上の「田園回帰」のホットスポットなのではないか。そんなふうには最近では理解しています。その逆に、「愚痴ばかりいっているひとが多くいる地域には絶対行きたくない」という移住者の発言がありました。好循環が生まれていない状況もよくわかるような気がします。

その意味で、先ほどの偏在性は、地域づくりの蓄積の差が生んでいるのだと思います。つまり、移住施策の基盤は、地域を魅力的にするために、地域の課題解決のために、さまざまな地域の資源をベースに地域住民の力を結集するという地道な地域づくりを促進することにある。そういういわば原点回帰が必要だということがみえてきたような気がします。もっと大きな枠組みで言えば、人口の減少のもとでも地域を磨き、人々が輝き、内外の人を選択される地域をつくる。これが今後の農山村のあり方だということも示されているのだらうと思います。

農政の「農村政策離れ」の見直しも

それでは、政策課題となっている新規就農と今申し上げたようなこととのかわりについて、お話をさせていただきますかと思えます。

こんなふうには全体像がみえてくると、新規就農対策にも今までは違うような発想が必要ではないかと思えます。第一に、「田園回帰」は非常に多様です。専業就業ではない就農タイプとして、ご存じのように、島根県では、「半農半X型」就農の事業を行っています。そのようなタイプ、別の言葉で言えば、「兼業スタート型」というものが新規就農の中で位置づけられても当然のことだと思います。

第二に、先に触れたライフステージに応じた対策として何があるのか。これはJA甘楽富岡の有名な黒澤賢治さんが教えてくれました。JA甘楽富岡は、以前より多くの新規就農者を受け入れています。地元の方の方を含めて、そうした人々が直売所やスーパーのインショップ向けの生産を行っています。そのベースとなったのは、多数の作目・作型とそれへの技術指導、マーケティング戦略でした。かつては一〇〇種前後でしたが、現在では二〇〇を超えるものが準備されているそうです。これを、組み合わせることによって、金のかかる時期には

それに応じた作物・作型選択をできるように支援することが可能だと言われています。このJAでは、段階的な販売チャネルを準備し、JA出荷については徹底的に売り抜いているということもあって、そういうことができると。そして、大学進学の前四年ぐらゐの時期なら、少し無理をして、収入が多く得られる品目選択をするように誘導すれば良いと教えてくれました。多品目生産地帯にはこのような可能性があることを示しています、これも大きなヒントだと思います。

第三に、地域づくりと田園回帰の好循環にかかわっています。いうまでもなく、新規就農者は就農者であると同時に生活者です。地域ではやはり農業振興の視点から受け入れとともに地域振興の両立が何といても必要なのだと思います。ご存じのように、現在の農水省の農村政策離れは著しいものがあります。良く言われる「車の両輪」どころか、地域政策は産業政策の「補助輪」化しています。国レベルの政策の見直しが求められていると思いますし、仮にそれができなくとも、自治体レベルでの「両輪化」を期待したいと思えます。

田園回帰のプロセス

— 人間成長のプロセスと同じ —

まとめに入りたいと思います。

今までのように話をまとめていくと、「田園回帰」というのは、単なる都市から農山村への人口の逆流ではないと思います。人口の逆流ということでいえば、安藤さんも研究されていますが、特にヨーロッパではカウンタリー・アーバンゼーション (Counter-Urbanization)、つまり「逆都市化」の動きが、一九七三年のオイルショック以降、多数の国々で顕在化しています。このような動きが日本も四〇年遅れで現れたのが現在の状況でしょう。それを「人口移動論的田園回帰」としています。

しかし、先ほど申し上げたように、その「田園回帰」は地元農山村の地域づくりの動きと結びついています。つまり、農山村の地域づくりの重要な要素として「田園回帰」が位置づけられます。これを「地域づくり論的田園回帰」と呼んでいます。こういう局面もあります。

そして、そのように移住してきた人間が、特に都市農村交流のメインプレーヤーとして活動するという事例を最近いろいろなところでみることができます。やや大げさにいえば、都市・農村共生の具体的な担い手——そういう意味では、「都市農村関係論的田園回帰」と呼んでいます。多分、「田園回帰」というのはこの三つの局面があるのではないか。このような三重の枠組み中でとらえるべきではないかと思えます。

そして、このようにとらえると、この三つの「田園回

帰」の動きは、一人の人間の成長プロセスでもあるというところがわかります。きょうの朝日新聞の朝刊をごらんになりましたでしょうか。ちょうど、「地方はどう生きるか」という特集記事があったと思いますが、ここに十日町市の移住者で地域リーダーの多田朋孔さんが紹介されています。多田さんが住む池谷集落は、中越地震からの復興プロセスで「奇跡の集落」と呼ばれる地域でもあります。この多田さんはこの成長プロセスの典型です。彼は京都大学の応援団長で大変有名な方だったので、卒業後、東京のコンサルティング会社に勤めていました。そこで八年ぐらい働いて、三〇歳近くになって、奥さんと子供さんと、お子さんは当時は一人だったと思いますが、十日町市に地域おこし協力隊として移住しました。

そして、協力隊の最中にNPOを地域の方々と一緒に立ち上げ、そこを基盤に地元農産物の販売や都市農村交流の受け入れなどを行っています。そうした、さまざまな経験を積むことによって、いろいろな省庁の事業のアドバイザーとし活躍し始めています。そして、現在ではビジネスモデルデザイナーという、これは一つの資格のようなのですけれども、そういうものをとることによって、都市・農村交流を中心としたビジネスモデルを広げていくという活動を始めています。

表3 3つの「田園回帰」の諸側面

3つの田園回帰	視点	移住者の主な役割	「田園回帰」の定義
①人口移動論的田園回帰	人	移住者(そのもの)	狭義 } 広義
②地域づくり論的田園回帰	地域	地域サポート人(協働者)	
③都市農村関係論的田園回帰	国土	ソーシャル・イノベーター	

つまり、「人口移動論的田園回帰」、「地域づくり論的田園回帰」、「都市農村関係論的田園回帰」、これを彼自身がこの三段階を登っていくプロセスがみえるような気がします。

ソーシャルイノベーターの成長と活躍

表3は、今申し上げたことをまとめたものです。「人口移動論的田園回帰」の視点は「人」です。「地域づくり論的田園回帰」の視点は「地域」です。そして、「都市農村関係論的田園回帰」の視点は「国土」です。そして、移住者の主な役割は「移住者」そのものから、「地域サポーター」あるいは地元ととの「協働者」です。そして、最後の局面では、彼らのその活躍を見て、新しい言葉ですが、「ソーシャルイノベーター」と言い

たいと思います。ある種の社会の仕組みの変革者のように私にはみえてきます。都市と農村の連携や共生を強く意識した若者がこのようなプロセスで生まれている。

そして、特にこの点も強調しておきたいのですが、たまたま多田さんは男性だったのですけれども、こういったソーシャルイノベーターとして都市と農村のマッチングに挑戦している方々には女性が多い。その方々に聞くと、「私のミッションは、地域と地域をつなぐことだ」というのです。みごとにほど共通して、「つなぐこと」を、強調しています。ひょっとしたら、こういった地域と地域をつなぐというのは女性の一つの得意な仕事なのかもしれません。

最後に、改めて図2で、今の三つの「田園回帰」をこのようにまとめてみました。「人口移動論的田園回帰」は、狭い意味での「田園回帰」であり、人の流れを指しています。この点が、現在多くの人々に注目されています。しかし、それだけではなく、田園回帰には、移住者が地域の中に入り込んで、地域づくりをコラボレーションしていく「地域づくり論的田園回帰」の意味合いとその実践もあります。そして、その成果の積み重ねから、都市と農村の持続的な交流の支え手として彼らが動き出している。それはあたかも、都市農村共生を実現する入口を担っているようで、田園回帰は「都市農村関係論的

「田園回帰」に発展しつつある。こんな図に描くことができるのではないか。

このように考えると、「田園回帰」とは、単なる人口現象ではなく、新しい地域や日本社会のあり方にもかかわる時代潮流だと思われます。今号は、「正月号」ということなので、これらの動きが、輝かしい未来を切り拓く本流であるということを期待して、私の話を終えたいと思います。

どうもありがとうございます。

安藤 ありがとうございます。新しい希望が示されたのではないかと思います。

最初に、矢坂先生から、議論の足がかりとなるコメントをいただきます。よろしくお願いたします。

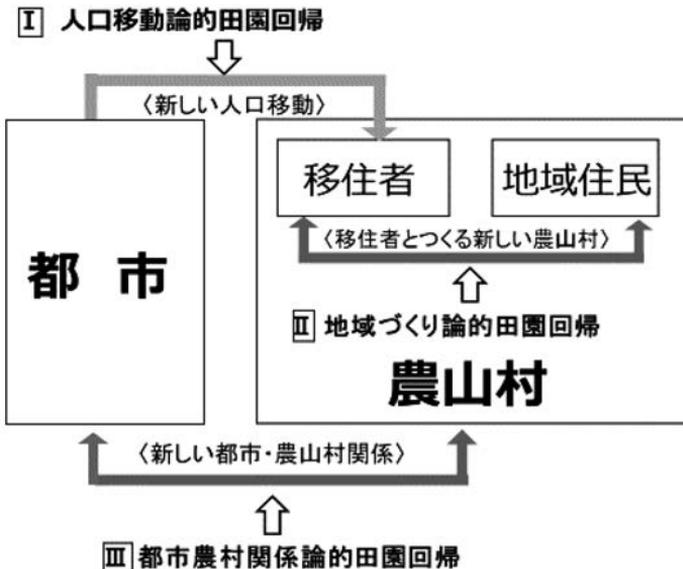
矢坂 きょうはどうもありがとうございます。大きく三点についてコメントしたいと思います。

一つは、「田園回帰」の進化という論点です。二つは、「田園回帰」の蓄積、三つは「田園回帰」の展望です。

「田園回帰」の進化

最初に、「田園回帰」の進化です。「田園回帰」は長い年月を掛けて段階的に変化してきており、四つの段階に分けられるのではないかと考えています。第一段階は、仙人型です。芸術家などが農山村にひっそりと移り住

図2 3つの「田園回帰」(概念図)





矢坂雅充氏

み、地域との接点はほとんど持たないので周りの人からはほとんど認知されない。白い煙が上がっていて、ああ、たしかに人がいる。何をしている人なのだろう、まるで仙人が住んでいるみたいだというわけです。

第二段階は、在宅就業型です。プログラマーやデザイナーなど、都市に住まなくても、どこでも仕事ができるという人が農山村に移住してきます。ただ、この人たちも地域とのつながりはあまりありません。定期的に都市に出かけて打ち合わせなどを済ませて戻ってきます。

第三段階は、二〇年ほど前からかなりふえてきた兼業農家型です。都市でさまざまな職業に就いていた人たちが、農村に移住するようになるのですが、食べ物や生活費を自給して生活基盤を確保するために農業をするようになり、むしろそのなかには農業を始めるために移住してくる人もいます。しかし農業所得だけでは生活を支えることができないので、移住先で農業以外の何らかの就業先

を見つけます。「半農半X」の原型のような形といってしまうでしょう。例えば、奥さんが近くの工場で働いて、旦那さんが農業をやるとか、その逆もあるわけです。受け入れる市町村も、移住後の生活基

盤を確保するために、夫婦で兼業農家となることを農村移住者に勧めてきました。

第四段階が、現代の「田園回帰」の特徴として指摘される多就業型です。農業も含めて、ひとりでさまざまな仕事に就き、それらからの収入を集めて生活していくタイプです。すでに詳しいお話を伺ったので、言葉を重ねる必要はないと思います。

では、次はどのような段階なのだろうか、という質問をしたのですが、さきほどのお話の中で、第五段階は地域づくりや都市・農村関係づくりに関わる「田園回帰」であると指摘されました。「田園回帰」は社会の映し鏡のように進化し、これからも進化していくのでしょうか。

これを別な面から言い換えますと、兼業農家型の「田園回帰」を後押ししてきた従来の行政の施策も変わってきているということだろうと思います。かつては農山村の人口維持のために、公営住宅の家賃補助や子供が生まれたときのお祝い金の支給など、経済的な補助で農村移住を働きかける市町村が多くありました。今日では、どちらかというと、農村移住者が自ら農村での生活・就業を切り開いていくという形に変化してきているように思います。

また、こうした「田園回帰」の進化は、都市での雇用

環境や生活環境が不健全になってきている、悪化してきている状況の現れだと思えます。不正規雇用、過労死、孤独死の問題しかりですし、社会での孤立した生活が不安やストレスを募らせています。自分の存在が見えなくなり、何かしら人間とのかかわりを求めていくという健全な反動ともいえる思いが農村への移住を後押ししています。

新たな住民を受け入れる農山村地域と、農山村に移住していく人たちの状況に分けて、もう少しみておきたいと思えます。

農山村地域では、多様で部分的な人手不足、人材不足が起きているのではないか。このままでは地域社会がもたない、何か新しいことをしなければいけないと思っても、現状では自分の仕事で手が回らない。とはいえ、だれかを雇用することも到底できないので、一緒にあるいは代わりにやってくれる人がほしいという状況が生まれているのでしよう。何かを始めるとしても、萌芽期のビジネス、サービスですから、半人前とか三分の一人前の仕事量しかない。これをこなしてくれる人が不足している。人手不足の背景には、農山村の住民の高齢化が進んでいるということがあるわけですが、こうした部分的な仕事をこなしてくれる人へのニーズの高まりが、多就業によって生計を支えるという農村移住者のスタイルを可

能にしているのではないか。

一方、こうした萌芽期のビジネスは、金もうけではなくて、いろいろな人とのつながりができて、その仕事の展開が楽しい、やりがいがあるという点で、移住者から評価されているのだろうと思えます。ビジネスというよりも、地域づくりやコミュニティづくりの仕事としての魅力が、「半農半X」の「X」の広がりとなっているととらえ直すこともできそうです。

「田園回帰」の蓄積

二つ目は、「田園回帰」の蓄積です。すでに「田園回帰」の蓄積が好循環をもたらしているというお話をされましたので、それを私なりに少し違う言葉で言い換えてコメントしたいと思います。

まず第一に、「IターンがUターンを引き連れてくる」という論点を指摘され、とても興味を覚えました。かつてはどちらかというとうターンの人をUターンの人が支えようとしていました。Uターンの人がIターンの人を仲間に入れて、地域からよそ者扱いされないように活動するという動きがありました。つまり、Uターンの人は地元の人でもあるけれども、一旦、外に出ていたよそ者でもあるので、Uターンの人が地域住民とIターンの人をつなぐ役割を担えると考えていたのです。今はそれが

逆転して、Uターンの人が地域の魅力を伝えてUターンの人を増やしているということでした。

Uターンの人数が増え、それにともなっただまざまな能力や個性をもつ人が地域のなかで増えてくると、元気な生産者グループになっていきます。それが地域の魅力として受けとめられ、Uターンへの不安を解消し、Uターンを引き連れてくるという現象をもたらしているのだらうと思います。

さまざまな世代で農村移住の人たちがふえてくると、地域住民との摩擦を含めて新しい人間関係がつくられていきます。たとえば、京都府の美山町では退職間際の夫婦が茅葺き屋根の古民家に移り住み、民宿を始めましたが、なかなか地域の人たちとのつながりができませんでした。そこで庭先をビアガーデンにしたところ、徐々に移住者や地元の人たちがビールを飲みに来るようになりました。観光客などは古民家の囲炉裏の前に陣取り、地元の人たちは庭先でくつろぎ、そのうち両者が混じり合っっていくこともあり、それまでにはなかったコミュニケーションの場ができていました。そのように一つの点としての移住者・Uターナー者が積み重なっていくと、地域でも認知され、あてにされる存在になっていくのだと思います。長年にわたる「田園回帰」の蓄積がものをいうわけです。

第二に、近年のICTの発達によって「田園回帰」のあり方も変わってきているという指摘も興味深い論点です。そこで注目されるのは、移住した人の交流の場が地域の地域に限られていないことです。それぞれ遠く離れた農村地域に移住したり、農業に新規参入した人が、フェイスブックやラインなどで頻繁に連絡を取り合っています。お互いに相手の生き方を目標として頑張ろうとして、相談役や愚痴の聞き役にもなっています。農村移住は移住先の地域で積み重ねられるだけではなくて、近年では地域を越えて横にも広がっています。移住者相互で情報を共有してエネルギーをつくっている。これも「田園回帰」の蓄積といっただよいでしょう。

第三に、農村移住者が直面する地域とのずれ、ミスマッチを調整する人材やノウハウの蓄積です。従来は、農協や役場の人などが、農村移住者のトラブルを避けるために移住者同士あるいは地域住民との交流会を設けたり、トラブルを解消するための個別相談のついでにありました。こうした活動経験のなかで蓄積されたノウハウが、農村に移住してきた人にも共有されるようになり、調整役が農村移住者やUターナー者に移ってきているのかもきれません。

農村移住者にとってトラブルは必要悪のようなもので、トラブルがまったくないのは「仙人型」のように相

互に無関心な「田園回帰」の場合です。都市から農山村に移住するということはトラブルを起こすということとほぼ同義だと思っっているのですが、このトラブルの調整の仕方次第で、移住者の生活環境が大きく左右されることになり、調整役の役割は重要です。トラブル調整の人材が育ってきているのも、「田園回帰」の蓄積の表れだと思います。

「田園回帰」の展望

最後に、「田園回帰」の展望として、農山村の農業の担い手、教育などの生活インフラの整備、田園回帰の地域間格差についてお尋ねします。

「田園回帰」の広がりには、その地域の農業の展望とどのように関わっているのでしょうか。農村に移住する人の多くは、生活環境としての農業、つまり営農そのものではなく、農業がどう自分の生活環境をつくってくれるかということに関心を持っています。農村移住者が有機農業に取り組むのはその一つの表れです。また農業にはまったく関心がない場合でも、主な食料を自給できる農業は生活のセーフティネットとして欠かせません。農村移住した人の年収の目標が三〇〇万円だという指摘がありました。しかし、三〇〇万円の収入を得ることはそう簡単ではなく、当初はそれを大きく下回る収入で生活し

なければならぬことも多く、そこで食べ物を自分でつくるために農業を始めるわけです。受け入れる市町村も、「移住するならば農業をやりなさい。そうしないと生活できないですよ」と農業に参入することを勧めてきました。

農業よりも生活や環境、さらには「半X」の方に関心をもって地域で生きていこうとする人はこれからも多いでしょう。農村移住者だけが農業に関わっているわけではありませんし、「半X」の比重が高くなっても農業との接点がなくなることはないだろうと思いますが、農業とのつながりはこれからどういう形で展開していくのか。すでに述べられたように、地域おこし協力隊への参加を新規就農への準備として戦略的に選び取っている人もいて、農村移住はこれからも農業との接点を深めていくということでした。今後の「田園回帰」の動きが農山村の農業をどのように支えていくことになるのか、そのあたりのご意見を改めて伺いしたいと思います。

少し補足します。農村に移住する人は、本当の農村らしさとか人間との関係であるとか、自然と人間関係に魅力を感じてその地域を選ぶことが多いように思います。しかし、それはその地域に住んでいる人がそれまで支えてきた農業や環境で、農山村に移住してきた人たちが自ら維持してきたものではないのですね。移住者が農業は

人任せで、生活を支える「半X」を広げること力を注いでいくと、いつの間にか魅力的であった農業が失われ、そこに住み続ける価値がなくなっていくというジレンマに陥るおそれもあるわけです。そういう意味で、「田園回帰」に明るい展望を見出す一方で、農山村の農業はだれが担っていくのかということが大きな課題として投げかけられているのではないかと思います。

次に、教育や医療などへのアクセスの問題です。この点については、ライフステージに応じた政策支援が大事であるものの、問題のとらえ方が変わっていると理解しました。かつては小学校の学童が少なくなり、複式学級になることへの不安が取り上げられていたのですが、逆に今はそれがいいという意見も出てきているということです。しかし、中学生までと一緒に住めるけれども、高校生になると家を離れなければならない。一緒に生活できる時間が限られ、経済的にも大きな負担となります。医療機関へのアクセスも依然として大きな課題なのではないでしょうか。大きな病院に行くのに車で一時間以上かかってしまうのであれば、移住への不安は拭えませんが。

子育てにふさわしい環境として農山村への移住を決めても、子どもが高校、大学に進学する時期に、いま一度都市に再移住するという判断もありうるでしょう。年老

いて病気がちになると、都市に戻らざるを得ないということもあるでしょう。教育や医療といった生活のインフラは、都市での生活経験がある農村移住者にとっていっそう重大な関心事だと思います。教育、医療へのアクセスという視点からみると、「田園回帰」の展望はどう描けるのでしょうか。

最後に、「田園回帰」の動きには地域間でかなりの隔たりがあり、集落ごとにも大きな格差があるという論点に関わる問題です。農村移住者数は集落ごとに大きな格差が生じているという指摘には驚きを感じました。それほどまでにこれまでの「田園回帰」の量的・質的な蓄積に開きができていくということなのでしょう。先ほど説明された言葉でいえば、「田園回帰」の蓄積がある地域では、地域の課題解決に高い貢献意識を持っている「関係人口」を多く抱えていて、そうした人々を広げていく牽引力もあるしかし、こういう蓄積がままならないところはほとんど「関係人口」をつくれません。

こうした傾向が進んでいくと、「田園回帰」の蓄積がある地域ではさらに農村定住者が増えていく一方で、逆に、農村移住への対応が出遅れている地域や農村移住支援に失敗して手を引いてしまった地域は、農村移住に関心をもつ人たちからほとんど見向きもされなくなってしまふ。そういう二極化のようなことが起きていく。だか

からこそ農村移住に進む関係づくりのプロセス、「関わり
の階段」が重要だというご意見だったのではないかと思
うのです。ただ、農村に移住しようとする人はきわめて
多様な希望や期待をもっていて、または移住への多様な
きっかけをもっていて、地域への関心と関与を高めなが
ら、一歩ずつ階段を上がるように移住へと向かうという
イメージには結びつきません。移住者は関心と関与を乗
り越えて、いわばこの階段を踏み外したり飛び越えて農
村移住を決断するので、この階段づくりは政策支援とし
て妥当なのだろうかという疑問も湧くわけです。

イギリスのように細かなモザイクのような田園回帰を
実現するにはどうすればよいのかというのが、最後の質
問です。

安藤 詳細なコメントをいただき、ありがとうございます
ました。

小田切先生から、今の矢坂先生からのコメントに対し
てリプライをお願いします。

小田切 矢坂先生、本当にありがとうございます。詳
細なコメントをいただき、私は本当に来てよかったと思
っています。実態認識をほぼ共有化したうえでの内在的
なご指摘と質問で、うれしいと同時に、これに対して何と
かお答えしたいと、そんな思いで今ここにいます。

すべての御質問にお答えできそうにありませんので、失
礼ながら、少し選ぶ形になりますが、六点ぐらいにわた
ってお答えをさせていただきたいと思えます。

ソーシャル型の田園回帰とターナー者の情報発 信力の強さ

第一に、「田園回帰」の進化の論点です。そのように
整理できるのだなと感銘しました。それでは、次の段階
は何なのかということですが、多分、最後の多就業型と
いわれているものと重なるのですけれども、ソーシャル
型と呼んでみたい「田園回帰」があります。

このソーシャル型というのは、「ソーシャルに働く」
という言葉を使い、大阪市立大学の地域経済論研究者の
松永桂子さんが指摘していることに相当します。彼女
は、農山村移住をめぐる、若者はソーシャルに働こう
としているのだといって、そのソーシャルというのは地
域貢献という意味ではなく、「関係性をつくる」という
意味でソーシャルという言葉を使っています。なにがし
かの関係性をつくるというのは彼らにとって大きな目的
であって、なぜ農山村を選ぶのかというと、農山村には
さまざまな課題があったり、多様な人がいたりして、そ
の関係性を築きやすいと。まさに「関係人口」です。

松永さんはこうもいっています。今の一部の若者にと

っては、都市も農村もフラットになっていると。私は、それに海外を付け足して、都市、農山村、海外かというのは若者には大差なく、ソーシヤルに関係性をもちながら働けるのはどこなのかという選択が行われ、そして農山村が選ばれていると思われます。その意味で、ソーシヤル型というのが、多就業型の少し先にあるように考えられます。

同じようなことですが、先ほど来名前を上げた「ソトコト」編集長の指出さんがこんな言葉を作り出しました。かわり代（しろ）——のり代の「代」ですが、それが多い地域に若者が入っていると。そのように、かわりをもてるようなところが重要なのだと。これも全くそのとおりだろうと思っています。

二番目は、蓄積のところを出てきた議論ですが、なぜＩターナーがＵターナーを呼び込むのかというと、二つの要因があると思っています。若いＩターナー者はすべからく情報発信力をもっています。多くはSNSで地域の日々あるいは四季を発信しています。これは驚くほど強い発信力です。そして、それが実はＵターナー希望者にとって情報として入ってくる。Ｕターナー者にとっては、いたずらで出身の集落名を検索エンジンでみたところ、まさかひっかかるとは思わなかったのが、沢山ひっかかって驚いた。それはふるさとを見直すきっかけになったとい

う発言も聞いたことがあります。そういうＩターナー者の情報発信力によりＵターナー希望者に地元の情報が行われ、そしてふるさとが再評価されているということがあろうかと思えます。

もう一つは、Ｉターナー者のライフスタイルそれ自体が一つの実践になっている。地元のお父さん、お母さんにとってみれば、「あのようになれば暮らせる」という、ある種のモデルケースが目の前に展開することになります。また、そこには「あのように行政からの支援があるのか」という活きた情報もあります。そこに息子や娘が正月やお盆に帰ってきたときに、Ｕターナーをめぐる会話がいったという議論も聞いています。

重要な移住者のコーディネーターの存在

三番目に、同じ蓄積力のところで、トラブルの調整ということを書いていただきました。ここは大変重要なところで、きょうの私の報告の中で完全に落としてしまったのですが、移住者をサポートするコーディネーターの存在が特に重要です。専従のコーディネーターがワンストップで対応できるような、そういうところは、移住候補地として大変人気があります。

例えば、島根県の邑南町などがまさにそうなのです。移住者自身が移住のコーディネーターを務めて、こ

の方が二四時間対応で移住者の相談に乗るんです。例えば、子供の学校がどういう状況なのかという情報を早目に移住希望者に送るとか、移住者の仕事についても、そのコーディネーター自身が汗を流しているいろいろな仕事を紹介したり、ワンストップで活動している。そのことが、移住者に聞くと、「あの人がいたから、私はこの地域に入り込んだ」と、そういう具体的な理由になったりしています。

その意味で、移住コーディネーターが力をもっているというのが、移住促進の一つの大きな条件かなと思います。先ほどおっしゃっていただいたトラブルの調整なども含めて、こういったところに蓄積があるのだと思います。

それから、四番目に、教育と医療のお話がありました。これもそのとおりでありまして、特に最近気になっているのは、学校統合です。三年ぐらい前から文部科学省は、小中学校の統廃合に向けて、ガイドラインと呼んでいますが、かつては何キロ圏内という距離ではかっていたのを、小中学校の立地条件を「バスで一時間圏内」とガイドラインを定め直しました。「バスで一時間圏内」だどこでも行けてしまうという、そういうこともあって、小中学校の廃校・休校に歯止めが効かなくなっているという状況が今生まれています。

先ほど申し上げましたように、一部では、子育て、小さな小学校に向けて「田園回帰」が発生しているとするならば、その足がかりを失うようなことになる。あるいは、移住したものの、目指した小規模小学校が統廃合されてしまうということも発生しています。田園回帰傾向の顕在化の中で、私は、今、小中学校を統廃合することは愚策以外の何物でもないと思います。タイミング的には、このような動きが起こった今だからこそ守り抜くべきだと思っています。

医療については、公立病院が残っている地域に移住者の人気があるというのも事実です。公立病院改革も一〇年ぐらい前から進められています。無床化して診療所化してしまうということがあって、こちらもその動向から目が離せません。

五番目に、地域の農業をだれが担うのかと。移住者が生活環境としての農業、生活手段としての農業を担うにしても、より大面積をこなすような農業をだれが担うのかということは本当に大問題です。願望かもしれませんが、兼業からスタートした移住者の中から、本格的に農業をバリバリと行うような方々が出てくるのが考えられます。その点では、兼業スタート型を専門型に誘導するような仕組みが必要だと思えますが、それが実は今は存在していません。いきなり専門スタートからを前提に

されていますから。その部分のもう一つのかげ橋が必要ではないかと思えます。

地域間格差への対応の必要性

最後に、六番目ですが、地域間格差が今後広がるのではないかというのは、実は私も全く同じことを問題提起しています。いよいよ過疎地域内の格差が生まれ始めていると思っています。過疎地域の中でも、人を集めて、地域づくりをさらに前進させるような地域も出てきましたが、残念ながら人が全く集まらず、依然として地域の方々が愚痴ばかりいっているという、そういうところの差は今後ますます大きくなるでしょう。

その点で、今必要なのは政府の言葉でいえば、本格的な横展開です。それなりに若者を集めたような地域では、地元の地域づくりの動きと移住者がどのように絡んでいるのかなどのそういう一つ一つの場面、これを私は事例集ではなく「場面集」と呼んでいます。それを集め、活用することが必要だと思えます。

最後の点も含めて、ほとんどが「そのとおり」という回答で申し訳ありませんが、ご指摘や質問について、さしあたりこのように答えさせていただきます。

安藤 コメンテーターと報告者の間のやりとりを受けて、ご出席の先生方からご意見等をいただければと思

ますが、いかがでしょうか。

新規就農者をいかにして増やして定着させるか

堀口 いつもいろいろ聞かせていただいて、大変勉強になります。平場と中山間と、小田切さんの場合、ここは必ずしも明示的に分けていないのですけれども、何か差がありますか。

就農給付金をもらって入る人は、おっしゃるように、週四〇時間は農業に従事しなければいけない。そこで家族なり自分のための所得を出さなければいけないということ、場合によっては五年かかってもなかなか難しいことがありうる。それでも平場のほうは割合成功事例ができてつづつあるのですけれども、中山間はなかなか難しい。どんなふうにお考えですか。

小田切 農山村移住の地理的傾向をみると、地域的にはやはり大きくは西日本で強く表れています。そして、西日本の中でも、山村、漁村、離島に移住者は数としては多く入っていると思います。そして、地域おこし協力隊もほぼ同じ傾向で、つまり、平場の農村、本格的な農業地帯の中に若者が地域おこし協力隊として積極的に入っているという事例は、そう多くはありません。その意味で、就農給付金による新規就農と地域おこし協力隊経由の新規就農は、うまくすみ分けをしている可能性があ

ります。

堀口 自分がかかわっているところをみますと、今、山形県の寒河江市で応援しているのですが、その山村は来年農家の自主的な勉強組織である「葉山村塾」二〇年目なのです。その塾長をしているのですけれども、今回初めて、早大教育学部を卒業した男性が二年間研修を山形で受けたのちに、我々が入っている山村の一番奥の集落に入って一年半です。地域のおやじさんたちが農地を手当てし最初に四〇アール、この春に入って六〇〜七〇アールぐらいにふえているけれども、正直いって農業所得はかなり厳しい。屋根づくりとか、村内のアルバイトで飯を食わざるを得ない。

集落のすぐ目の前にある三階建ての大きな小学校を、今回、全面的に宿泊施設に置きかえるのですが、そういうことに関わって彼の仕事を広げ就業の機会が増えないか。片方で、寒河江市の平場では、それは早稲田の卒業生ではありませんけれども、新規就農者を見てみると、かなり安定をしていて、次々と就農者が増えそうな感じなんです。サ克蘭ポではない。サ克蘭ポは余りにも時期が狭過ぎるから。

教え子の中で一番伸びているのは、結婚して地域に入った女性たちですね。例えば土佐ジローの小松圭子さんは、愛媛出身ですが、土佐へ結婚で入った。北海道の士

別市ではイナゾーフアームの谷江美さん、早大の大隈庭園に田んぼをつくったサークルの幹事長ですが、結婚して東京から現地に入った。いずれも共同経営者ですね。新規に入った独身男性をみてみると、ひとりでは難しくパートナーがいれば生活が先ずはできるところの所得まではいくのではないかなど。成功しているケース、難しいケース、それぞれ分析して、田園回帰した就農者を応援しなければならぬという思いがします。

小田切 最後に指摘の女性の入り方ですが、地域に入り、ビジネスパートナーの男性を見つけて、結婚するケースが見られます。そこで成功している事例が多い。そういう人々はものすごいパワーを持っています。そういう方々が、離島や山村部で、夫婦でビジネスを起こして成功しているという事例は結構出てきていますね。

専業農家至上主義からの脱却―地域おこし協力隊で信頼関係を構築してから就農―

神山 もとに戻ってしまいうような話になるかもしれませんが。ふるさと回帰支援センターの相談者数は、ここ何年かで飛躍的に伸びていますよね。ところが、農業会議所の新規就農相談センターの相談者数は、停滞的に推移していて、全国センターの相談者数は少しずつ減っているんです。今、新農業人フェアはリクルートがやって

いますから、そういうやり方などの問題はあるのかなとは思いますが、しかし、補助金で青年就農給付金とか農の雇用事業とか、そういうところでよくよく考えると、新規就農というのが、専業農家を志向するという形で、選択肢が非常に狭くなってしまっているんです。

移住というのはいろいろな形態があるわけで、農村に移住する、あるいは定住するという選択肢を広げるような施策が必要なのではないかなと。新規就農相談センターの活動をみていると、どうも選択肢を狭めてやっている感じがしているんです。

僕らがやっているところは、割といろいろな形態でやっていますから。ただ、青年就農給付金のような仕組みをつくるべきだとずっと言い続けてきた者としてはいいにくい話なのですが、今はつくづくそういうことを感じています。

小田切 相談者件数が減ったという話は知らなかったのですが、ただ、先ほども申し上げたように、地域おこし協力隊のほうに就農希望者が一部回っているという実態があるということは、私たちも把握しております。年齢要件の問題や、より自由度の高い農業ビジネスを考えたいとか、多様な要因の中で、就農希望者がそちらのほうに回ってしまっているのかもしれないね。そういうことが考えられます。

先ほど具体的な数字で示したように、就農協力隊を終了してそこに住み続けている方のうち、一四％が就農しているということが出ています。これは決して小さな数字ではありません。まさにこれに対して農業政策がどう対応するのかということは、本来は無関心でいられないはずですよ。

神山 上越市で協力隊に二年間入って、その後、就農給付金のほうにまた回っていくという、上越市の新規参入の先輩がそれを目をつけて始めているんです。

小田切 私たちがお薦めしているのが実はそのパターンです。地域おこし協力隊というのは地域のお世話をするとというのが本分ですから、そこで汗を流し頑張ることが地域の方々との信頼関係を築くベースになるんですね。それを通じてまず信頼関係をつくって、そして就農給付金を受け、本格的に農業に参入するというパターンが生まれ始めています。農地を集めるにしても、技術を学ぶにしても、地域社会との関係やネットワークを作ることが必要で、そういうパターンが望ましい形の一つだと思います。

社会的ニーズを反映した農村政策構築の必要性

服部 僕も含めて、我々はどうしても農業ということに結びつけて農村を考えるんですよ。それは仕方がな

いのだけれども。でも、きょうのお話を聞いていて、実際に「田園回帰」したい人、あるいはしている人というのは、必ずしも農業をやろうと思って行っている人が主流ではないのだと。農村のもっているいろいろな面に引かれて行っている人たちが「田園回帰」の人たちなのだと、私は受けとめたんです。

表1ですけれども、農村を子育てに適している地域として考えている人がふえています。それは実は小規模な小学校に行かせたいのだと。どこまでそこを徹底して考えているかは別として、そういう人たちがふえているということだと思っております。

我々はどうしても農業と結びつけて考えてしまうけれども、農村というのほもちろん農業が行われているのだけれども、それだけの場ではないわけで、農村生活がしたいという人がふえている。農村生活という意味での「田園回帰」というお話だったと思うのです。

そういう形で農村というものに関心をもっている人がふえていることに対して、今の農林省はほとんど対応する目がないということだと思っております。読ませてもらったとおりだと思います。それは重要な指摘だと思うのです。本来、農林省こそがそういうところに着目して、いろいろな農村政策の充実を図らなければならぬのだけれども、そこは何もやられていないという状態じゃない

かと思うのです。きょうは、そういうものとして話を受けとめさせてもらいました。

自給的農業の広がりとは直売所の役割

そして、農業と結びつけて考えると、農村で生活するということは、どんな形にせよ、兼業でもいいから農業をやるということを前提にして考えてきたのだけれども、そこはそうではないと思うのです。最初はそうでなくともいいわけですよ。いろいろな関心や価値観で農村に行こうという人が今はふえているわけですから、そういう人たちが農村に入ってくれることを支えるような政策が必要なのだということだと思っております。

それが現在の多様な価値観から「田園回帰」がふえてきたことに応えていく道ではないかと。そういうこととしてきょう私は話を聞きました。

小田切さんは、リュックサック一つもって、兼業スタート型でもいいんだとおっしゃったけれども、そうでなくとも、農村で生活すること自体を評価する、それを促す、それを支えるという政策を農林省が本気になって考えないといけないと思うのです。私はそこに尽きます。

小田切 ありがとうございます。本当におっしゃっていただいたとおりなんです。少しだけつけ加えさせていただけると、ほとんどの移住者が農業に無関係かという

と、決してそうではなくて、矢坂先生がまとめていたように、せっかく農村に来たのだから、農業と何らかの形でかかわろうという意識はあるんですね。もう一つは、実は直売所を使えば、そこそこそこで稼げるというのがあって、そういう意味では、生活手段としての農業、地域の環境としての農業、まさにこの二つは移住者の中に自然に入り込んでいます。

逆に言えば、今も将来も農業と全く無関係だという人は実は少数派です。そうなると、少なくとも農業がそこに位置づいているので、それをどのように充実していくか。中には、場合によっては農業で稼ごうという思いが始めた人間をどう伸ばしていくのかという点は、繰り返しになります。農業政策にとっても重要だと思えます。

服部 農村に生活の場を求めて、そこで生活している、自分たちが食べるものの一部をつくるだけでも大変なことなんです。そういう評価を農林省はすべきなんです。それが広がっていけば、売るといって話になってくるわけですから。

小田切 先ほど、「半農半X型」としましたけれども、むしろ「自給型」という言葉でもよろしいかと思えます。

服部 そうなんです。私はもっとそういうのを評価したほうが良いと思うのです。

市町村が田園回帰に取り組む動機は何か

加瀬 小田切さんのお書きになったものはちよくよく読ませてはいただいているのですが、今日のお話で全体の流れがきれいにつながって論理的に整理されており、大変勉強になりました。

その上で、大変気が引けるのですが、極めて外在的な質問をさせていただきますと、今後の展望にかかわらず、市町村がこうした事業に力を入れる根拠が今後も持続するだろうかという点です。市町村の職員の方にとっては、こういう事業はかなりきついと思われ。例えば、定着するためのアドバイスをしたり、家の手当てをしたりして、このくらいいいだろうと思っても、本人たちからすれば、もうちょっといい条件がほしいといった希望がいろいろ出てくる。

そういう中でも、この事業を続けられる一つの根拠は、人口が増加することによる市町村財政のメリット、基準財政需要額がふえることでしょう。特に人口が一、〇〇〇人というような、自治体として存続できないといわれているようなところの場合は、一家族が来ると数百万円規模の交付金の増加があるといわれています。

これがあって、市町村におけるこの事業の高い位置づけがあるという側面もあると思うのですが、平成の大合

併で自治体が大型化することによって人口が多くなったわけですから、この関係が同じように今後も続くのかどうかというあたりの見通しを教えてくださいただければと思います。

小田切 ありがとうございます。決して外在的ではないので、少し安心しました。おっしゃるように、五年前くらい前までの移住施策については、確かに地方交付税の話が裏話として出てきたように思います。ところが、最近、その話は聞かなくなっています。おそらく、地方創生の動きが出て出ているからだと思います。地方創生の仕組みで、各自自治体に人口目標をつくっています。その人口目標の中には、当然、移住がカウントされているということもあって、移住促進にきちんと取り込まないという目標とした人口にたどり着かないということもあって、そのことが移住施策の後押しになっていると思います。その点で、最近では、交付税に代わり、移住者数のKPIがもっぱら首長などの関心事になっていています。

そういうところでは、あたかも移住者をお金でつろうとしているような移住施策もいまだにあります。確認はしていませんけれども、確認する気にもなれないのですが、あるところでは、移住しただけで多額の地域商品券を配るという動きもあると聞いています。しかし、これ

を本気でやり始めると、多くの自治体を巻き込んだ消耗戦になって、「隣がそうなら、我が町は一〇万円多く」ということになるのが当然です。

しかし、それでは人生をかけて移住しようとする方々に対して、あまりにも失礼なことだと思います。ただ、本当にまじめに考えているところは、KPI云々ではなく、自分たちにとって必要なのは、「田園回帰」でよそ者呼び込んで、まさにそのよそ者と一緒に地域づくりをしようという、もうちょっと長期目標のもとに取り組んでいるところもやはりあり、そうしたところの取り組みこそが注目されます。

その意味では、地方創生が後押ししているから、それでいいのだということでは決してなくて、地域づくりということを基本線と位置づけて取り組んでほしいと、そんな思いで発言させていただきました。

グローバルゼーションへの抵抗・対抗としての田園回帰

谷口 私が一番外在的な質問で失礼します。田園回帰の動きは、もしかするとグローバルゼーションの負の側面が前面に出てきている一つの兆候なのではないかなと感じています。たとえば、最近、高速道路のあたり運転で、人を殺してしまうようなことが起きています。また、

通勤途中の電車で乗客同士のトラブルが結構多くて、都会に物すごくストレスがたまっていることをいやというほど感じます。また、差別されたりして、ドロップアウトするような境遇に置かれている人がふえている現実の中で、そこから何とか脱出したいという願望の一つが大きな流れとして、都会の人々を農村あるいは農村地域に向かわせていると思うのです。

その中で、自分の存在を確認してもらえない場所がみつかることに対する喜びは、金銭には代えられない要素もあります。その際、広い場所で自分を見つけるということとはかなり困難なものではないかなと思われまます。自分の社会的存在が役に立つということは、あのおばあちゃん役に立つというのはわかりやすいけれども、この地域の役に立つということは、いきなり簡単にはいえないだろうと思うのです。

そうすると、その手掛かりとなるような場所として、一つの大きな流れとしては農山村もあるのですが、地方の小都市も結構あるんじゃないかなという気がしています。例えば、富山市に編入されてしまった八尾などでは、外から来た人が勝手にカフェをやって、人と人をつなぐことをやっているわけです。あそこは、人口はふえてはいないけれども、いわゆる過疎地ではないし、それなりの観光地であることは間違いないのだけれども、そこに

外から来ている人は、今までいた場所ではできなかった、他者同士を結びつけることに自分の独特の生きがいを感じています。所得で考えると確かに下がっているのですが、その下がった分を補う何らかのプラスがあってやっているとんじゃないかなと思います。

だから、所得という部分だけではなくて、プラスの面とあわせて総合的に考えなければいけないと感じます。実は島根県の本次町で佐藤忠吉さんたちが努力しているところで同じことをいわれたことがあります。大阪から移住してきた人たちは、都会のストレスで病院に入院してかかった費用を三〇〇万円と踏むと、たとえ四〇〇万円に所得が下がっても、七〇〇万円の元は取れるという言い方をしていたんです。病院に行く必要がなくなったのだと。

そういう意味では、QOLとかハピネスとかいろいろな言い方がされますけれども、所得に何かを加えて、社会的な存在としての人間が自己を取り戻す大きな流れの中に田園回帰のような動きがあるかなと思っています。

そのときに、農業・農村という側面と同時に、地方都市で自分の手の届く範囲に人々のつながり、コミュニティがあることの意味がけっこう大きいかなと思います。その際、きょうお話しになった中では余り多くはなかったのですが、「祭り」のもっている意味は結構大き

いなと感じています。祭りのサポートなんかしている人は結構いそうですね。ところが、大都市の祭りというのは、半プロの担ぎ手が沢山いて、素人は入れないんです。そういうのではない何かを求めている動きがあるのかなという気がしたのですが、そのあたりはどうでしょうか。

小田切 今おっしゃっていただいたのは本当にそのとおりで、グローバリゼーションの負の側面に対する若者を中心とした反作用を、ある人は「関わり」ということを言い、ある人は「ソーシャル」という言葉で表現している。その正体がまだ十分つかめていないのだと思うのです。都市の若者の中でなにがしかの模索が今続いていることは間違いないのですが、研究はそれに追いついておらず、それがいろいろな言葉につながっていると思います。しかし、因果関係は強烈にあると思います。

求められる長期的視点からの評価

― 田園回帰は社会の底流 ―

谷口 ということは、裏返していうと、展望の話にかかわるのですけれども、短期的に一喜一憂して、ああ、人口が減ったな、だめかなとかいう理解ではなくて、そう簡単にグローバリゼーションの負の影響を解消できる事態じゃないですよね。にもかかわらず、明らかにグロ

ーバリゼーションに抗する流れが始まっているということに対して、日本人はやや鈍感になっているんじゃないかと思えます。

ヨーロッパやアメリカの社会の動きに比べると、日本のはのんきにみえるのですが、そんなことは決してないんじゃないか。田園回帰のような動き自体は、単純に一直線にはいかないかもしれないけれど、これから後、長期に続くものの萌芽があちこちにあらわれているととらえるべきじゃないかと、そんな印象を私はもっています。

小田切 この点もその通りです。この現象を最初に指摘したのが農文協編集部の甲斐さんと言われており、確かに二〇〇五年の「現代農業」別冊で、既に「若者はなぜ農山村に向かうのか」という特集を組んでいます。では、二〇〇五年がスタートかというところ、そんなことはなくて、一九九〇年代から動きがあり、それが二〇〇九年の地域おこし協力隊制度の導入、二〇一一年の東日本大震災のインパクトと、言葉は適切ではないかもしれませんが、今が、ポップ・ステップで今に至っています。では、今には既にゴール付近かというところ、そうではなくて、この先には、先ほど申し上げたように、都市農村共生社会の実現という、よりおおきな峰も存在しているように思えます。この潮流は、そこまで行き着く、あるいは、行き着かせなくてははいけないという、そんな気持ちをもってい

ます。

安藤 矢坂先生、今までの議論をどのようにお聞きなられたでしょうか。

矢坂 小田切先生が「田園回帰」に関するたくさんの著書を出されて、社会的な関心が急速に広がっています。ただ、先ほど谷口先生が言われたように、農村移住の動きはずっと以前からあるんですね。移住した人からは「みんなが集まるカフェをつくりたい」という思いをよく聞きましたし、受け入れる地元の人からは「祭りが続けられるようになればありがたい」という期待もよく耳にしました。

そういう意味では、「田園回帰」は短期的には変化しない、日本の社会の底流にあるものだと思うのです。じわじわと変化しているからこそ、その変化に気づかなかったという側面があって、きょうのお話で農村移住の現状を再確認するとともに、これから先の展開に思いを馳せ、農山村に移住しようとする人たちと新しい住民を受け入れていく人たちとのつながりを後押しするために、私たちに何ができるだろうかと考えていく機会になりました。非常に刺激的な話を伺えて、ありがたかったです。

小田切 どうもありがとうございます。

田園回帰に見出せる社会変革の足がかり

谷口 最後に一言。私は矢坂さんのいわれるよりももっと古くから流れを変える転換点が昭和四〇年代にあって、と思っています。それは二つあって、一つは東京の祭りです。あの頃までは浅草の三社祭ですら、浅草の神輿の担ぎ手がいなかったんです。トラックにお神輿を載せてぐるっと町内を回っておしまいというものだったのが、いつの間にかあんなに大勢の人が集まる祭りに変身しちゃったんです。

もう一つはその頃に妻籠の復活が始まるんです。それまでは古臭いものは壊して近代化すればいいというのが主流だったのですが、ここで伝統や古い文化の意味が見直され始まったからです。こうした流れは底流としては脈々とあったのですが、逆の流れが大き過ぎてみえなかっただけで、それが今、花開き出してきたのかなと思います。そういう点では、本流にならざるを得ないという、そういう歴史的な感覚を私ももっているということです。

梶井 地域社会づくりというのは、農村だけの問題じゃないですよ。都会生活の中で、生き方を考えたら、自分が住んでいる地域をどうするかということを考える人間が多くなっているのだと思うのです。それが「田園

「回帰」と結びついているのだと思います。

ですから、ある意味では、大都市集中の中で、日本の社会構造自体が完全に社会としての連帯を失ったものになっていったわけですね。そこで、若い人たちの中にも、これでいいのかという反省をする人たちが出てきているというのが、こういう形になっているということのところが、農村でということよりも、日本全体からいうと、今、都市も含めて、社会のあり方について随分みんな考えるようになったということのほうが大事なのではないかと思うのです。

小田切 その言葉でこの座談会を是非、閉めていただきたいと思います。いよいよ、都市農村共生社会が展望されてきました。

安藤 ありがとうございます。正月号にふさわしく、新しい社会変革の足がかりを田園回帰に見出すことができましたと思います。

本日はお忙しい中、お集まりいただき、ありがとうございます。

編集後記

新年を迎え各紙に朝日、読売、毎日、日経、産経、東京、日本農業の社説に目を通した。うち五紙が「明治一五〇年」に触れている。今年は明治維新から一五〇年になるのだ。

明治維新後、わが国は先に近代化が進んだ欧米列強に對抗しようと富国強兵を急いだ。人口が余り気味だった農村から、東京を中心とした都市部へと若者を次々に送り込み、労働力を集中させることで国力を高めていった。第二次世界大戦の敗戦で、都市や軍に取られていた若者が農村に戻り、そして、戦後のベビーブームで団塊世代が生まれた。団塊世代は成長すると首都圏や人手不足の太平洋ベルト地帯へ続々と送り込まれ、こんどは「エコノミックアニマル」として経済戦争を戦った。こうした過程の中で人口の都市集中と地方の過疎化が進んでいった。

さて、本誌は明治大学の小田切徳美教授をお招きし「田園回帰—その到達点と展望—」をテーマに座談会をもった。

四年前に、「日本創成会議」の増田寛也座長が発表した「増田レポート」は、全国一八〇〇市町村のうち約半数が消滅する恐れがあるとし、名指しされた自治体はも

とより各方面に衝撃を与えたが、小田切先生によれば、実は、「将来、農山漁村地域に定住したいか」との世論調査の問いに「イエス」と回答する割合は増加しているし、実際に若者が農山村に入り込む数も増えているとのこと。女性の子育て環境に対する意識も変化し、農山村がその有力な選択肢として出てきているとのことだ。時代は変わってきている。

こうした中、地域に移住し、学校給食に地元の野菜を供給したいと頑張っている方もおられるとのことをお話を聞き心配になったのが、今後予想されている日米FTA交渉だ。元農林水産大臣の山田正彦氏によれば、米韓FTAでは、韓国の自治体が地産地消の学校給食を実施したことでアメリカの企業が学校給食市場を獲得できない場合、ISD条項によって、韓国政府に損害賠償を求める可能性が出てくるとのこと。このため、FTA批准後の韓国の地方自治体では、「学校給食においては地元食材を優先的に使う」といった条例が次々と改正されているというのだ。日米FTA交渉が始まれば、米国は当然同じ要求を突きつけてくるだろう。これでは、せっかく大きくくなってきている「田園回帰」の流れに水をさしてしまう。安倍首相は、「アメリカ・ファースト」一辺倒のトランプ大統領に唯々諾々と従ってはいけぬ。

(花村)